



泊原発の敷地内を走るF-1断層について2019年、日本活断層学会が活断層の上部の地層は「周氷河作用」によって攪乱された地層であり活断層を否

## 泊原発の断層 現地で調査 活断層・防潮堤の液状化、課題山積

定できないと論文を発表。執筆者の一人「行動する市民・科学者の会」の斎藤海三郎さんから3日、泊原発の敷地に連なる地層の現場で説明を聞きました。

また、小野有五北大名誉教授から、活断層と判断する周氷河作用（凍っていた表層の地層が解けて攪拌された地層）の存在や、盛り土の評価、沖合の改定活断層の存在、敷地の液状化、火砕流の存在などについて説明を受けました。

北電は泊原発の再稼働を申請中ですが、規制委員会では北電の示した資料では

敷地内のF-1断層が活断層であることを否定できないと指摘し、9月10・11日に現地調査に入りました。北電に追加資料の提出を求め、審査会合で結論を出す予定です。

泊原発は、2012年に全停止したままです。真下議員は、活断層の評価以外にも、2千億円を超える安全対策を講じた防潮堤地盤が地震で液状化する問題や、津波で防波堤が破損した場合の影響など、まだまだ課題が山積していると指摘します。

また、安全対策は、電気料金に上乗せされるため、北海道の電気料金は全国一高く、道民への大きな負担となっています。原発政策を転換し、泊原発の廃炉を早期に決断すべきです。

## 道北唯一 欠かせない役割 市立名寄総合病院 コロナの影響で患者減 経営支援せひ！



室野見一病院長らと懇談する真下議員  
川村幸栄名寄市議、佐藤正士別市議が同席

「コロナ禍で道北の医療はどうか」真下議員は、8月18日、道北の拠点病院である市立名寄総合病院を訪ね、懇談しました。

市立名寄総合病院は、救急・急性期を担う旭川以北で唯一の医療機関です。室野見一病院長と岡村弘重事務部長が対応

室野病院長は、コロナ禍における公立病院の果たす役割等について、「広大な道北で総合病

院はここしかない。同様な機能を持つ民間はない。地域の医療機関に慢性期を担ってもらうなどの機能分担をして救急・急性期等を担う役割を果たしている」と唯一の総合病院として欠かせない役割を強調しました。

「現状、感染者は出ていないが、経営面でコロナでの影響は小さくない。収益は戻ってきているものの小児科や総合内科は前年の半分」と厳しい受診現状を訴えました。岡村事務部長は「医療機関への経営支援は是非実施をした頂きたい」とのべました。

真下議員は公立病院として奮闘する市立名寄病院に敬意を表し、減収に対する支援をせひ実現したいと激励しました。



その若い世代に核のご最終処分場を残すわけにはいきません。高校生のパワーをいただいで頑張るぞ！

約305億円の補正予算案と条例改正案、新型コロナウイルス対策や寿都町と神恵内村で検討を表明した特定放射性廃棄物処理場問題などを審議していきます。

新議会議場初の議場コンサートは札幌国際情報高校吹奏楽部の生徒さんたちが若さあふれるダンプレを披露、議場いっぱいです。フォーマン 担任いっぱいです。3ヶ月続いた休校後、仲間と演奏できる喜びにあふれていました。

### 第三回定例道議会開会

会期9月8日～10月2日  
道民の命と安全最優先、全力でとりみます。

# 住民の不安・風評被害など反対の声

## 寿都町核ごみ処分場応募の撤回を

3日、真下紀子議員は菊地葉子議員らと、後志管内寿都町などを訪ね、泊原発の活断層評価や特定放射性廃棄物処理問題などについて、住民から意見を聞き視察・調査を行いました。

### 孫から「寿都に行かない」と電話

片岡春雄寿都町長が8月、突然、核のごみといわれる特定放射性廃棄物処分



寿都町住民懇談会

場選定の文献調査に応募を検討していることが明らかになりました。住民や水産加工業者はじめ、周辺町村長、周辺漁協からも反対の声が上がっています。

9月3日、鈴木直道知事は寿都町長に面談し、「特定放射性廃棄物処理に関する道条例」いわゆる核抜き条例の遵守と理解を求めました。一方、町長は第三段階の精密調査まで進めたい意向を示しました。

同日、寿都町に調査に入った真下議員は、町民や周辺町村の住民から「町長はどうしてしまったのか。孫子の世代に核ごみ処分場を残したくない」「本州の

孫から電話がかかってきて処分場ができたらもう遊びに行かないと言われた」「黒松内の水はもう買えないといわれた」など切実な声を聞きました。

寿都町はふるさと納税で10億円超、風力発電でも約4億円の収入があり、水産加工業も奮闘しています。真下議員は原発マネーに頼るまちづくりを住民は望んでいないと強く感じたと話します。

### 周辺漁協も反対

岩内郡漁協では「他の町のことだから内政干渉のようになるのも」と断りつつ、小樽地区漁協組合長会で抗議書を提出した経過などを聞きました。「岩内郡漁協はかつて組合員600人ほどいたが今は52人、スケトウダラ漁が1隻。地

元販売中心で漁師一人単価は高いが、漁業を続ける環境は厳しい」と苦悩をお聞きしました。

### 住民が誇れるまちづくりを

寿都町長の誘致方針に羊蹄山麓の首長がそろって反対。その一人、片山健也二セコ町長に伺いました。「平成の大合併議論では、合併特例債を使った町づくりと、合併しない場合の徹底した財政分析を行い、合併しないことを選択した背景がある」といいます。

片山町長は、「農業と観光、景観を大事にしてきた町として影響がないとは言えない。小さくても輝く町づくり、住民自治を大事にしてきた二セコ町の舵取りを担う首長として『住民が誇れる町づくり』を進めたい」と力強く語りました。



二セコ町長と懇談

## 北電 安全対策費・電気料金の見通し示せず 再稼働ありきの経営計画 先行き不透明

4日、岩淵友参議院議員、畠山和也前衆議院議員、菊地道議と北海道電力本社を訪問。

北電は、今年4月、送配電部門を分社化し、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」を発表しました。「新時代の電気事業」の電源構成は、泊原発停止中の火力発電を主力とする第フェーズと、2030年までに全基再稼働を前提

とした第フェーズに分けています。

真下議員は、「2400億円もかけた防潮堤の液状化が指摘され、今後さらに安全対策にどれだけの費用をかけるのか。全国一高い電力料金に上乗せして、さらに道民負担を増やすのか」と質問。北電は、「値上げすれば消費者は他の電力に乗り換える時代。今後の経営判断」と答えるだけ

で、見通しを示せません。いわゆる核のごみ」処分について「受け入れがたい」とする道条例を遵守する立場か」と見解を聞くと、北電



は「製造者として責任があるので理解活動は進める」と答えるだけで明確に答え

られません。製造者責任をいうなら、安全な処分が確立していない原発から撤退すべきです。

また、再エネを増やすといいながら、送電線につなげられないことを理由に実績は1%未満。膨大な再エネ資源を賦存する北海道の電力会社とは到底いえない状況が明らかになりました。

